



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社 エコミック
 コード番号 3802 URL <https://www.ecomic.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札
 (氏名) 熊谷 浩二
 (氏名) 荒谷 努
 TEL 011-206-1103

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,393	11.4	146	24.2	145	41.9	113	56.8
2021年3月期第3四半期	1,250	28.9	118	5.0	102	8.6	72	6.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 127百万円 (64.7%) 2021年3月期第3四半期 77百万円 (13.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	29.88	
2021年3月期第3四半期	19.48	19.40

(注) 1. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	1,648	1,128	68.5	297.29
2021年3月期	1,113	1,012	90.9	268.24

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,128百万円 2021年3月期 1,011百万円

(注) 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		12.00	12.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

2. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850	17.3	185	21.8	186	35.6	128	26.5	33.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注)当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行株式数(自己株式を除く)により算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	3,797,600 株	2021年3月期	3,772,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	60 株	2021年3月期	60 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,786,865 株	2021年3月期3Q	3,705,223 株

(注)当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、度重なる緊急事態宣言の発令や地方自治体によるまん延防止等重点措置により、不要不急の外出自粛が求められたことや、10月以降の緊急事態宣言解除後も同感染症の変異株が確認されるなど、社会経済活動は非常に厳しい状況となりました。また、ワクチン接種の普及が進んでいるものの、継続的なワクチン接種の必要性もあることから、同感染症の長期化が国内経済を下振れさせるリスクや海外経済の動向および金融資本市場の変動に留意が必要など、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、このような経済の先行きが不透明な中、労働環境の変化やSDGsへの取組み等を背景に、企業の効率化、省力化への動向が続き、事業再構築やBCP(事業継続計画)の手段としてのアウトソーシングニーズは引き続き高い状況でありました。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業の生産性向上の観点から、アウトソーシングサービスの提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを無くすべく、「バックヤード業務のソリューションプロバイダー」として付加価値の高いサービスの提供を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は1,393,319千円(前年同四半期比11.4%増)、営業利益は146,837千円(前年同四半期比24.2%増)、経常利益は145,454千円(前年同四半期比41.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は113,149千円(前年同四半期比56.8%増)となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の経営成績は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間については、前連結会計年度に引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。売上高については前年同四半期に比べ、給与計算処理人数が増加したこと及びクラウド型年末調整サービスである「簡単年調」の受注が大幅に増加したこと等により1,393,319千円(前年同四半期比11.4%増)となりました。利益につきましては、オペレーション部門強化等に伴う労務費増加及び給与計算システムやコミュニケーションシステム等の設備投資に伴う減価償却費増加があった一方で、作業の標準化や子会社への業務委託等によりコスト削減の取り組みを行ったこと及び年末調整業務に係る外注加工費が減少したことにより営業利益は146,837千円(前年同四半期比24.2%増)、経常利益は145,454千円(前年同四半期比41.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は113,149千円(前年同四半期比56.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,256,701千円となり、前連結会計年度末に比べ430,288千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が278,701千円減少した一方、年末調整処理業務に係る売上高の計上等により、売掛金が703,576千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度と比較して104,154千円増加し391,299千円となりました。これは主にコミュニケーションシステム開発並びに新給与計算システム導入によりソフトウェアが52,928千円増加したこと及び給与計算システムサーバーのリプレイスにより工具、器具及び備品が27,046千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,648,000千円となり、前連結会計年度末に比べ534,443千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は518,833千円となり、前連結会計年度末に比べ417,778千円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したこと及び賞与引当金が増加したことによるものであります。固定負債は182千円となり、前連結会計年度末に比べ12千円増加いたしました。

この結果、負債合計は519,015千円となり、前連結会計年度末に比べ417,790千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,128,984千円となり、前連結会計年度末に比べ116,652千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.5%(前連結会計年度末は90.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に発表いたしました2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、新型コロナウイルスの当社グループ

に与える影響につきましては、当社グループの主たる事業である給与計算業務は、原則毎月継続的に顧客企業との取引が発生することとなっており、現時点では本事象に係る取引停止等の事象は発生しておりません。更に当社及び中華人民共和国山東省青島市の連結子会社栄光信息技术(青島)有限公司ともに業務運営に支障はきたしておりません。しかし、今後感染が広がることに伴い顧客企業からの情報提供が滞った場合や当社グループ内で感染が広がった際には業務運営に支障をきたす恐れがあります。その際には、状況及び業績に与える影響について速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,230	411,528
売掛金	103,440	807,017
その他	32,775	38,397
貸倒引当金	△34	△242
流動資産合計	826,412	1,256,701
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	37,625	64,672
その他 (純額)	12,959	14,368
有形固定資産合計	50,584	79,040
無形固定資産		
ソフトウェア	180,438	233,366
無形固定資産合計	180,438	233,366
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,285	9,285
敷金及び保証金	44,440	42,737
その他	2,395	26,868
投資その他の資産合計	56,122	78,891
固定資産合計	287,144	391,299
資産合計	1,113,557	1,648,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,857	58,739
短期借入金	—	300,000
未払金	11,126	11,309
未払法人税等	7,270	25,689
賞与引当金	—	45,973
その他	63,800	77,121
流動負債合計	101,054	518,833
固定負債		
繰延税金負債	170	182
固定負債合計	170	182
負債合計	101,225	519,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,241	360,271
資本剰余金	189,217	195,247
利益剰余金	464,900	555,418
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,008,323	1,110,901
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,465	18,083
その他の包括利益累計額合計	3,465	18,083
新株予約権	543	—
純資産合計	1,012,331	1,128,984
負債純資産合計	1,113,557	1,648,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,250,809	1,393,319
売上原価	899,733	984,355
売上総利益	351,076	408,963
販売費及び一般管理費	232,822	262,126
営業利益	118,253	146,837
営業外収益		
受取利息	301	410
受取補償金	236	972
受取手数料	1,405	821
助成金収入	262	776
その他	436	196
営業外収益合計	2,643	3,178
営業外費用		
支払利息	80	303
株式交付費	5,032	—
上場関連費用	12,556	—
為替差損	753	4,257
営業外費用合計	18,421	4,561
経常利益	102,475	145,454
税金等調整前四半期純利益	102,475	145,454
法人税等	30,315	32,305
四半期純利益	72,160	113,149
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,160	113,149

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	72,160	113,149
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,432	14,618
その他の包括利益合計	5,432	14,618
四半期包括利益	77,592	127,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,592	127,767

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部顧客向け商品販売については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人として行われる取引であるため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。